

「地域活性化、行革、交通弱者、子育て支援」について

津山誠心会議 津本 辰己



質問→農山村地域活性化施策として、都市交流事業の推進を図っては。

答弁→交流事業は重要であり、その交流により一層の地域活性化を進めたい。

質問→財政指数の悪化により、県に財政健全化計画を提出することの意味は。

答弁→新たな起債の許可を受けるため提出するもので、今後は起債発行額を抑制し、行革のさらなる実行により歳出削減に努める。

質問→交通弱者等に対する公共交通機関の整備促進について。

答弁→今後は地域特性に応じた交通空白地の解消に努める。

質問→児童クラブなど子育て支援環境の一層の整備を図るべきではないか。

答弁→教室の確保や、借り上げ施設の家賃補助、学校敷地・公共施設の利用等、開設場所の確保に努める。

行財政改革・都市計画道路の整備について

津山誠心会議 中島 完一



質問→外部団体・第三セクターの見直しとは、具体的な外部団体とは何か。今後の進め方はどうするのか。

答弁→具体的には(財)津山市都市整備公社、(株)津山市加茂町ふるさと振興

公社、(財)津山文化振興財団、(財)あはグリーン公社、(財)津山スポーツ振興財団、(有)アグリ久米、津山市土地開発公社の七団体。津山市としての基本方針策定後に、七団体のうち、該当外

郭団体による統廃合に向けた連絡会議を作り、平成二十一年四月を目標として、団体の再編を図りたい。

質問→沼の柳通りの南詰め、高専橋から新錦橋へ押入線に至る未整備区間は早期に事業化すべきでは。

答弁→高専橋から新錦橋へ押入線に至る区間は、今年七月に、県の事前評価で新規事業着手が認められた。現在事業化に向けて準備中である。

新給食センターの行政コスト構造と方向性

みどりの会 野村 昌平



質問→一年後に稼動を控えている新給食センターの総建設費、年間行政コスト、

人員計画、民間委託等はどうなっているのか。

答弁→土地代を含めた総建設費は十五億六千万円の見込み。行政コストは一日六千食、年間百八十四日分で、水道光熱費、保守点検料等で五千二百四十万円の見込み。償却費は概ね三千万円程度。人員は管理部門五人程度、調理・洗浄部門に四十人前後要する。配送部門は民間委託の方向、調理・洗浄部門は現在検討中。

質問→事業別あるいは施設毎の行政コスト計算書の作成が必要では。

答弁→事業評価等を行う場合、必要性に応じて作成したい。

不登校児童の原因、対策は。

木下 健二



質問→不登校の児童生徒数、原因、対策は。介護施設へ入所を待つ期間、介護難民への対応、施設の新・増設の予定は。工業団地の立地状況はどうか。

質問→金井の工業団地に平成二年八月に誘致したトヨタホーム(約二十二万世帯)は、二年後の操業予定分から大幅に遅れている。世界一のビッグ企業グループの誘致活動を市長以下プロジェクトチームを作ってやって頂きたい。

答弁→不登校は小中学生百五十八人。原因は対人不安、親子関係。中学生はいじめ以外の友人関係をめぐる問題。対策は登校を促す電話をしたり、迎えに行く。施設への入所は数ヶ月から一年。増設は介護保険事業計画の中で検討。立地状況は流通センター三十二%、久米団地が六十%。トヨタには相互に訪問し早期立地の要請をしている。